

平成 27 年度 9 月補正予算の概要

京 都 市

1 補正予算のポイント

今回の補正予算は、今後も増加が見込まれる保育需要に対応し、今年度 2 年連続で達成した待機児童ゼロを引き続き維持するため、保育所整備助成や小規模保育整備助成による定員増を行うなど「子育て支援、福祉などの更なる充実」を図る。

また、国が平成 27 年 2 月に創設した「地域住民生活等緊急支援のための交付金」のうち、「地域消費喚起・生活支援型」を活用して「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行冊数を充実し、消費喚起を図るとともに、「地方創生先行型」の上乗せ交付分を活用して、バイオテクノロジーを生かした京都産業活性化や、「Travel + Leisure (トラベル・アンド・レジャー)」誌の「ワールドベストアワード 2015」世界人気都市ランキングにおいて京都市が 2 年連続で世界第 1 位に選ばれたことを契機とした、海外での PR 強化と外国人観光客受入環境整備などを実施し、京都ならではの地方創生を推進する。

更に、平成 27 年 7 月の台風 11 号による被害に対する、道路等の迅速な復旧に係る経費等の補正予算を編成する。

2 補正予算の内容

<補正事業の全体像（一般会計）>

(単位：千円)

項目	経費	主な内容
(1) 子育て支援、福祉などの更なる充実	263,000	民間保育所整備助成、小規模保育整備助成、介護基盤等整備助成 など
(2) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した京都ならではの地方創生の推進と消費喚起による京都経済の底上げ	437,000	「京都市プレミアム商品・サービス券」の充実、バイオテクノロジーを生かした京都産業活性化事業、「世界の観光都市“KYOTO”」ブランド向上事業 など
(3) 土木災害復旧事業その他	736,000	土木災害復旧事業、京都どこでもインターネットの運営、近隣都市との連携に関する共同研究事業 など
合 計	1,436,000	

(1) 子育て支援、福祉などの更なる充実 263,000千円

(保健福祉局)

民間保育所整備助成 178,900千円

債務負担行為設定(28年度412,400千円)

29年4月定員増 3箇所 +90人

老朽改築及び定員増

- ・洛南保育園(南区) 定員+30人(60→90人)
- ・梅ノ宮保育園・梅ノ宮乳児保育園(右京区)
定員+30人(120人(幼児)+90(乳児)→240人)
隣接する梅ノ宮保育園・梅ノ宮乳児保育園を、1園に統合
- ・川岡保育園(西京区) 定員+30人(60→90人)

小規模保育整備助成 66,400千円

28年4月定員増 4箇所 +76人

- ・中京区 +19人×1箇所
- ・右京区 +19人×1箇所
- ・西京区 +19人×2箇所

高齢者支え合い活動創出モデル事業 2,000千円

高齢者の日常生活等を支援する担い手となる人材の発掘、養成等を行うとともに、住民相互の身近な地域での助け合い活動の新たな仕組みづくりを進めるための、モデル事業を実施する。

介護基盤等整備助成 11,900千円

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所設備整備助成(1箇所)
(新設)「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 久世訪問介護ステーション(仮称)(南区)」
- ・スプリンクラー設備整備助成(1箇所)
「小規模多機能施設さかの(右京区)」

骨髄ドナー奨励金交付事業 3,800千円

骨髄バンクへのドナー登録の促進及び骨髄等移植の推進を図るため、骨髄等提供者への奨励金制度を創設する。

奨励金額 骨髄等の提供に係る通院又は入院等に要した日数に応じ、1日当たり2万円を交付。(ただし、14万円を上限とする。)

※4月に遡及して適用

(2) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した京都ならではの地方創生の推進と消費喚起による京都経済の底上げ 437,000千円

(産業観光局)

「京都市プレミアム商品・サービス券」の充実 364,000千円

地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）のうち、京都府を通じて本市に配分される交付金を活用し、「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行冊数の充実を行う。

バイオテクノロジーを生かした京都産業活性化事業 30,000千円

産業技術研究所を中心に（独）製品評価技術基盤機構や企業、衛生環境研究所等と連携し、環境汚染物質や有害微生物を現在より簡単、迅速、安価に分析できる小型イオンセンサーを用いた分析装置（ISFET半導体分析装置）や試薬の開発を行う。

「世界一の観光都市“KYOTO”」ブランド向上事業 30,000千円

世界で最も影響力をもつ旅行雑誌のひとつ、「Travel+ Leisure（トラベル・アンド・レジャー）」誌が行った読者投票「ワールドベストアワード 2015」世界人気都市ランキングにおいて、本市が2年連続第1位に選ばれたことから、海外メディアを活用したPR展開を集中的に行うとともに、外国人向けマナー啓発、事業者向け外国語研修の実施など、増加する外国人観光客に対応した環境整備を行う。さらに、京都を訪れる観光客に京都の伝統産業への関心と理解を深めるための集中的なPR活動も行う。

伝統産業設備改修等補助金の充実 13,000千円

伝統産業従事者が行う設備の改修等に対する補助金について、スピード感をもって取組を進めるため、事業費を増額し、伝統産業の更なる振興を図る。

<参考>

補助率：1/3（補助限度額 2,000千円）

補正後予算：33,000千円（当初予算：20,000千円）

(3) 土木災害復旧事業その他 736,000千円

(建設局)

土木災害復旧事業 447,000千円

台風11号により損壊した道路及び河川の災害復旧工事等に要する経費が不足するため補正する。

- ・道路：国道477号，府道下鴨大津線，府道小塩山大原野線，市道大原17号線，市道安井緯18号線など
- ・河川：笠谷川，大見川，百井川，安朱川，小塩川など

道路維持補修費 135,200千円

台風11号により被害を受けた箇所における道路清掃，舗装道補修及び土砂撤去等の実施に伴い不足する経費を補正する。

国道162号，府道京都日吉美山線，府道清滝鳥居本線，府道久多広河原線，市道塔辻線など

河川維持補修費 138,800千円

台風11号により河川に流出した土砂撤去等の実施に伴い不足する経費を補正する。

笠谷川，水尾川，谷田川，日野川，万千代川など

公園維持管理費 6,000千円

台風11号により発生した崩土及び倒木の撤去等の実施に伴い不足する経費を補正する。

宝が池公園，船岡山公園，桂川緑地離宮前公園

(総合企画局)

近隣都市との連携に関する共同研究事業 4,000千円

国の委託事業として，広域連携を推進するために，京都都市圏自治体ネットワークを活用した圏域の連携実態の把握や連携のあり方に関する共同研究等を実施する。

京都どこでもインターネットの運営 4,000千円

公共施設における「京都どこでもインターネット」について，京都観光及び市民生活における利便性の確保を図るため，スマートフォン等の携帯情報端末を使用し，無料で快適にインターネットを利用できる環境を維持・継続する。

(文化市民局)

マイナンバー制度の導入に伴う通知カード及び個人番号カード再交付事務

1,000千円

平成27年10月5日から交付する通知カード及び平成28年1月1日から希望者に交付する個人番号カードについて，再交付に係る経費を補正するとともに，これが国庫補助対象とならないことから，再交付に係る手数料を手数料条例に定める。

通知カード 500 円

個人番号カード 800 円

(個人番号カードについては、J-LIS (地方公共団体情報システム機構) からの委託に基づき市町村が徴収する電子証明書の再発行手数料 200 円が別途必要であり、窓口にてお支払いただく金額は 1,000 円となる。)

3 補正予算の規模

(単位：百万円)

会計名	補正前の規模	補正額	補正後の規模
一般会計	751,018	1,436	752,454
今回補正しない特別会計	943,403	-	943,403
合計	1,694,421	1,436	1,695,857

4 一般会計補正予算の財源内訳

通知カード及び個人番号カード再交付事務 1

災害復旧事業 194, 民間保育所整備助成 117
 バイオテクノロジーを生かした京都産業活性化事業 30
 「世界一の観光都市“KYOTO”」ブランド向上事業 30
 伝統産業設備改修等補助金の充実 10
 近隣都市との連携に関する共同研究事業 4
 スプリンクラー設備整備助成 2

(単位：百万円)

項目	補正額	内 容
特定財源	1,248	手数料1, 国支出金 387, 府支出金476 (うち国交付金 470), 市債 384
一般財源	188	財政調整基金 188
合計	1,436	

道路維持補修 135, 河川維持補修 38
 公園維持管理 6
 京都どこでもインターネットの運営 4
 伝統産業設備改修等補助金の充実 3
 骨髄ドナー奨励金交付事業 2

京都市プレミアム商品・サービス券 364
 小規模保育整備助成 58, 民間保育所整備助成 40
 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所設備整備助成 10
 高齢者支え合い活動創出モデル事業 2
 骨髄ドナー奨励金交付事業 2

災害復旧事業253
 河川維持補修費101
 民間保育所整備助成 22
 小規模保育整備助成 8

<参考> 財政調整基金の状況

(単位：百万円)

26年度末 残高 (A)	27 年 度 中				27年度末 残高見込額 (A+B-C)
	積立見込額 (B)	取崩見込額 (C)			
		当初予算	5月補正	9月補正	
500	(※) 1,071	-	28	188	1,355

※ 26年度決算における実質収支黒字の積立て1,059百万円、運用益12百万円